

# 放射能からいのちを守る 連絡会ニュース

発行 放射能から子どもと市民のいのちを守る連絡会  
 (郡山地方労平和フォーラム、社民党、民主団体、市民団体)  
 2016年3月「原発事故から5年」特集号  
 事務局 社民党郡山総支部内 郡山市長者1-8-8  
 ☎922-8990 FAX922-9191

## 年1ミリ超えあり！放射性汚染土わが家にとどまる！

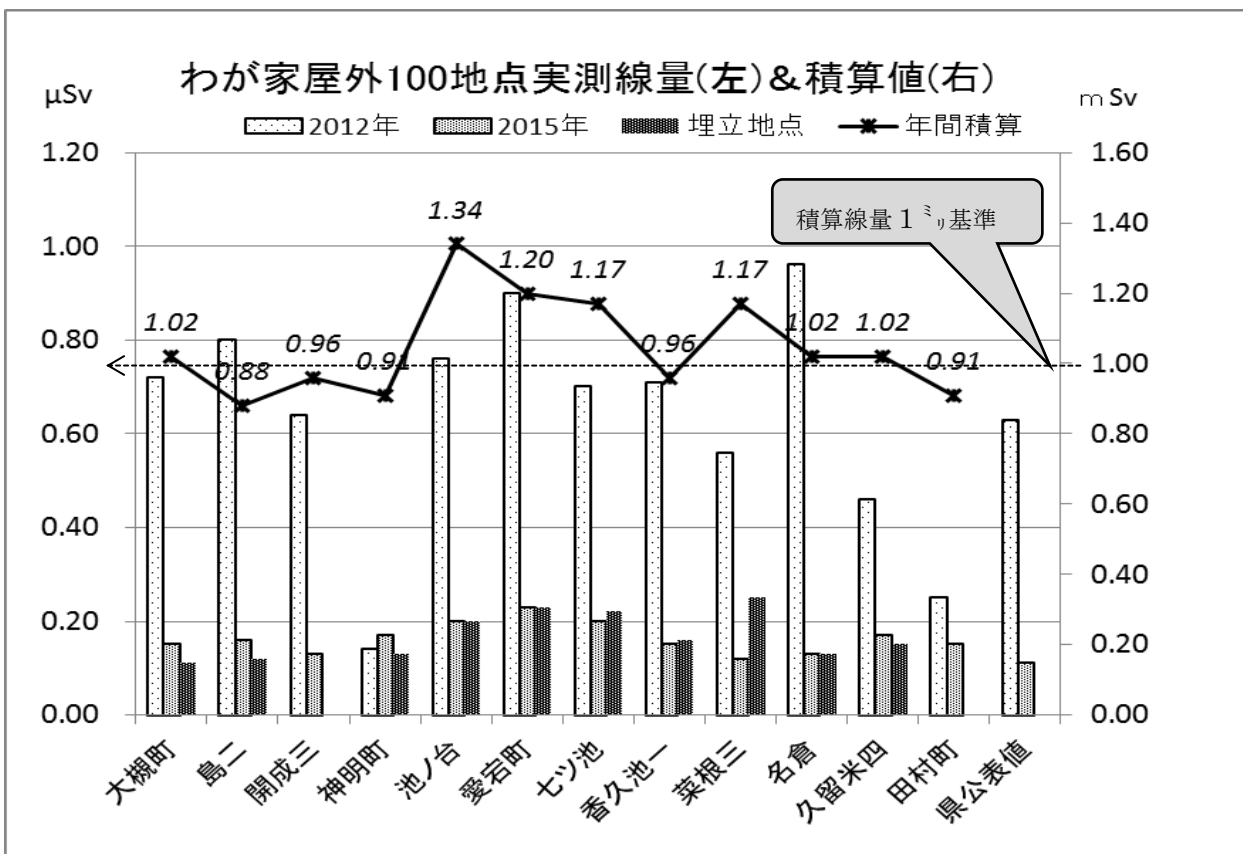
原発60キロ圏 測りつづけて見える国と東電の責任

放射能可視化のため定期的な計測活動を取り組んできました。除染で空間線量は下がりましたが、低線量状態が続き、地中には放射性汚染土が埋められ被ばくの不安は消えません。郡山市は12万世帯(人口33万人)で、10万世帯の庭に穴を掘り汚染土保管となります。

5年以内に国の責任で『中間貯蔵施設』(30

年保管)に運び出す約束は、「汚染地」として買たたく国に地権者が反発して完成の見通しはつきません。遅れば、保管用シートなど耐用年数5年の期限切れの問題につながり、福島県、環境省に不満と不安は高まるばかりです。

私達は、運び出せるまでの『仮置き場』の早期設置を郡山市に求めています。



除染汚染土 100 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
 【※東京ドーム 120 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>】  
 住宅 10 万戸、学校、公園に埋立保管中。  
 シート等耐用 5 年と説明  
 郡山市の仮置き場急務！

【郡山市】仮置き場設置  
 市民の健康被害対策

【国】中間貯蔵施設  
 地権者2500人中  
 60余人のみ契約成立

# 家族4人中3人に甲状腺異常…全県で166人「がん・疑い」

□県民が求めた「甲状腺19歳以上の医療費無料化」実現□

福島県による県民健康調査で、原発事故発生当時18歳以下の子ども、約38万人を対象とした1順目（先行検査）、2順目（本格検査）の甲状腺検査が終了、その結果が公表されました。

原発事故さえなければ受ける必要のなかった「全数検査」で、これほどの子ども達に甲状腺がん・疑いが見つかっていても、国や県は「原発事故による被ばくが原因とは考えにくい」と評価し、早々に結論付けています。

調査対象	1順目の先行検査 約37万人	2順目の本格検査 約38万人
がんと確定	100人（郡山市 25人）	16人（郡山市 1人）
がんの疑い	15人	35人
※がん・疑いと診断された166人のうち、すでに114人が手術を受けている。		

## □県民が求めた『19歳以上の医療費無料化』を実現！□

甲状腺検査の結果「がん・疑い」と診断されて手術・経過観察となった場合、18歳まで国の「子育て支援」で医療費の支援を受けることができ、19歳以上は医療費の自己負担が発生。この事態を受けて、私達は「19歳以上の医療費の無料化」「がんと診断された方へのサポート（生活、就職等）」「甲状腺以外の病気に医療

費の無料化」等々を国、県に対し求めてきました。その結果、2015年2月に環境省が予算の一部7億8千百万円を福島県に交付（除染費用、施設建設費8660億円に比べ僅か0.09%）。県は同年7月から「サポート事業」として医療費等の支援を開始（5年間）しました（対象者917人、申請者約1割）。

## 県民の切実な要望を無視する福島県！

支援の改善を求める県民の声	福島県の対応
○「がんの摘出手術を受けた結果、非常に疲れやすく、体調不良の状態に。経営者から『甲状腺がん手術を受けたよね』と言われ、勤め先を3度も解雇された」	●「原発事故による被ばくが原因とは考えにくい」
○「がんの手術を受けた高校生、学校に行けなくなり自主退学に追い込まれてしまった」	●「そもそも国は、支援費用は医療費ではないと言っている」
○「一家4人のうち3人に甲状腺の異常が見つかり、経過観察で定期的に検査を受けている。交通費を含めると費用は毎回1万円を超える。家計への負担大きく、検査を諦めるしかないかと真剣に考える」	●「年齢や甲状腺以外の病気に医療費の無料拡大することを県としては考えていない。国に働きかける考えもない」

## ■「1ミリの根拠ない」と政府の本音だした丸川環境大臣■

丸川環境相は、去る2月7日、長野県松本市の講演で、国が除染に関する目標として「年間1ミリシーベルト」と定めたことに対し、「1ミリの根拠もない」「反放射能の人がワーワー騒いだ結果だ」と発言しました。この丸川発言

は「年20ミリシーベルト以下なら帰還しても大丈夫」、「放射線の影響は考えられない」と賠償を打ち切り、避難指示解除・帰還を強引に進めている政府の本音を言ったまでのことです。県民の思いを踏みにじる発言を許せません。

## 郡山市に再除染、仮置き場の設置を要求！

私たちは、2012年から年2回ほど「わが家」の屋内外、公園の放射線量を独自に計測して、郡山市に25項目にわたる改善を求めてきています。

改善要求	市の回答
◎市の目標、年間1ミリシーベルト未満に達していないところの再除染を。	●国の方針がないので国と協議し検討する。
◎公園の線量の高いベンチ、遊具(ブランコ、滑り台等)で高いところがある。除染、取り替えを。	●国のガイドラインで入念に高圧洗浄機の使用、拭き取り実施。それでも線量の高いところは国と協議。
◎個人宅、学校、公共施設内の敷地内に保管している汚染土の搬出を。そのため仮置き場の設置を。	●国に中間貯蔵施設の早期整備を要望。 ※現在は、仮置き場ではなく中間貯蔵施設に運び込むための『積込場』を建設するとしている。

私たちは、市の目標でもある「年間1ミリシーベルト未満」に達しないところは、再除染等を要求しましたが、市は私達の要求に「国の方針がない、国と協議云々」との回答が少なくありませんでした。

汚染土については、すでに5年間の保管となり安全上、市民の不安が強く、中間貯蔵施設へ持ち出しが見通せない現実の中、市内の仮置き場の拡充を要求してきました。

### 低線量被ばくから市民の健康を守る

しかし、市は、一部地域の仮置き場は設置しても市全体の仮置き場は設置せず、現在中間貯蔵施設へ搬送する際の「積込場」の設置を進めています。これは市内の汚染土の量に全く対応できないものです。市は私たち市民の要求に十

分に答えていません。低線量被ばくから市民の健康を守るため、今後も計測活動を通して政府・東電の責任を追及し、市に改善を求めていきます。

## 雇用45%、売上60%が減り景気回復せず！

非正規雇用拡大で賃金総額「民間試算323億円減」

未だ県内の58%の企業が震災前よりも売上減の状態が続く(経産省-補助金交付の中小企業の調査)、顧客が喪失し、「風評被害」等が影響しているとしています。同時に45%の企業が震災前にくらべ雇用が減ったと答えています。震災前から正規社員が減り、非正規社員が増える傾向が続く、復興事業等で他県より求人は増え

ていると言われていますが、求人の5割は非正規雇用です。県民の賃金総額の大幅な減(県内の民間銀行試算2006~2014年:323億円減)となり、県民の消費減、それが売上減⇒生産減⇒雇用・賃金減⇒消費減・・・と悪循環の構造です。原発事故の収束、廃炉、賠償を求めて闘いを強めましょう。

震災当時、私は市内の学校に勤めていました。どうなるのか、大丈夫なのかと本当に不安でした。子どもたちも不安を口にしていました。そんな中、教職員組合では、子どもたちを放射能から守るために、2011年度の始業日の延期、校庭の表土除去、屋外活動の制限等をいち早く市教委に要請し、その後もプールの除染、敷地内の除染、給食の放射性物質検査などを要請してきました。その結果、学校は地域の中で一番除染がされている場所の一つといえます。また、自分たちでも学校内外の空間線量や表面汚染を測定し、線量が高い場所のていねいな除染や再除染を要請し実施してもらうとりくみもしてきました。

しかし、線量が下がったとはいえ、事故前には戻っていません。通学路の除染はまだ終わっていない所もありますし、除染してもなかなか下がらない所もあります。事故直後があまりに高かったため、ずいぶん低くなったように感じてしまいましたが、事故前の自然放射線量に比べればまだ数倍。それを忘れてはいけないと思います。学校給食の食材や1食分の放射性物質検査も「いつまでやるの？」と思う方がいるかもしれませんが、きちんと測定し確認していくことはとても大切なことだと思っています。

除染で出た校庭の表土や除染廃棄物は、学校の校庭に埋めてあります。定期的に線量を測っていて、その部分が特に高いということは今のところありませんが、土で覆っているとはいえ、その上で子どもたちが活動していることは、やはり気になります。昨年夏、3つの小学校は試験輸送を行いました。国や県、市には、埋めてある廃棄物が運び出されるまでの管理点検をきちんと行ってほしいし、私たちも監視していかなくてはなりません。

震災直後は、多くの人々が不安を共有していました。時間が経つにつれて、それが難しくなっていると感じます。考え方や感じ方の違いが出てくるのは自然なことかもしれませんが、「対立をおおる動き」があることがとても心配です。それに惑わされずに、私たちが対峙すべきはだれなのか、どこなのかということをおぼろげに忘れてはならないと思います。

子どもたちが心配や不安をあまり口にしなくなっていることが気になります。大人も話しづらくなっていますか。先日、新聞に出ていた県民世論調査では、約7割の方が原発事故で出た放射性物質に不安があると答えています。もし、原発から出た放射性物質に色や音、臭いや味、熱い・冷たい、痛い・かゆいなどの特徴があれば、どうだったでしょう。私は、今のように暮らしていただろうかと考えてしまいます。

廃炉まで何年かかるか分からないこと、放射性セシウム137の半減期は30年であり、元に戻るまで何百年もかかることを思えば、子どもたちに震災や原発事故のこと、放射能や放射線の知識を伝えていくことはとても大切です。難しさはありますが、これからもできるだけとりくんでいきたいと思っています。

